

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸川 大二郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	3547局1241番(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 紀久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	3547局1241番(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 紀久雄
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	40,054,818	40,582,406	44,873,465	39,679,248	38,483,652
経常利益 (千円)	422,232	763,268	986,419	1,089,889	611,210
当期純利益 (千円)	173,102	361,443	477,510	583,125	242,882
純資産額 (千円)	2,823,643	3,669,680	4,005,094	4,044,791	4,099,318
総資産額 (千円)	21,534,186	22,555,678	27,648,725	25,211,455	22,558,850
1 株当たり純資産額 (円)	726.24	911.67	1,001.27	1,011.19	1,024.82
1 株当たり当期純利益金額 (円)	41.63	85.28	119.37	145.78	60.72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.11	16.26	14.48	16.04	18.17
自己資本利益率 (%)	6.24	11.13	12.44	14.48	5.96
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	562,550	372,458	2,137,991	450,696	34,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,115	39,460	208,574	370,521	204,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,120	310,172	20,000	265,220	148,206
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,925,382	1,948,150	3,857,866	3,512,204	3,193,606
従業員数 (人)	246 (39)	237 (36)	235 (36)	242 (37)	245 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	40,054,818	40,582,406	44,875,785	39,684,734	38,488,743
経常利益 (千円)	395,113	743,779	934,919	970,393	550,034
当期純利益 (千円)	123,915	349,133	444,498	514,292	197,166
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	2,777,413	3,611,141	3,913,543	3,884,406	3,893,216
総資産額 (千円)	21,495,586	22,503,000	27,555,769	25,038,293	22,354,841
1株当たり純資産額 (円)	714.35	897.03	978.38	971.10	973.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.08	82.18	111.12	128.57	49.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.92	16.04	14.20	15.51	17.42
自己資本利益率 (%)	4.50	10.93	11.81	13.19	5.07
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.19	6.08	8.99	3.88	10.14
従業員数 (人)	233 (7)	223 (5)	217 (6)	221 (7)	222 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 昭和23年2月 富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
- 昭和23年8月 札幌営業所を開設。(昭和62年10月札幌支店とする)
- 昭和27年10月 仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
- 昭和33年11月 名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
- 昭和34年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 昭和36年5月 大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
- 昭和37年8月 広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
- 昭和40年4月 福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
- 昭和41年3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 昭和44年2月 三洋工販(株)を吸収合併。
- 昭和62年6月 神奈川営業所を開設。(平成3年4月神奈川支店とする)
- 昭和63年9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 平成3年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 平成8年6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 平成20年4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 平成21年3月 神奈川支店を閉鎖。

3 【事業の内容】

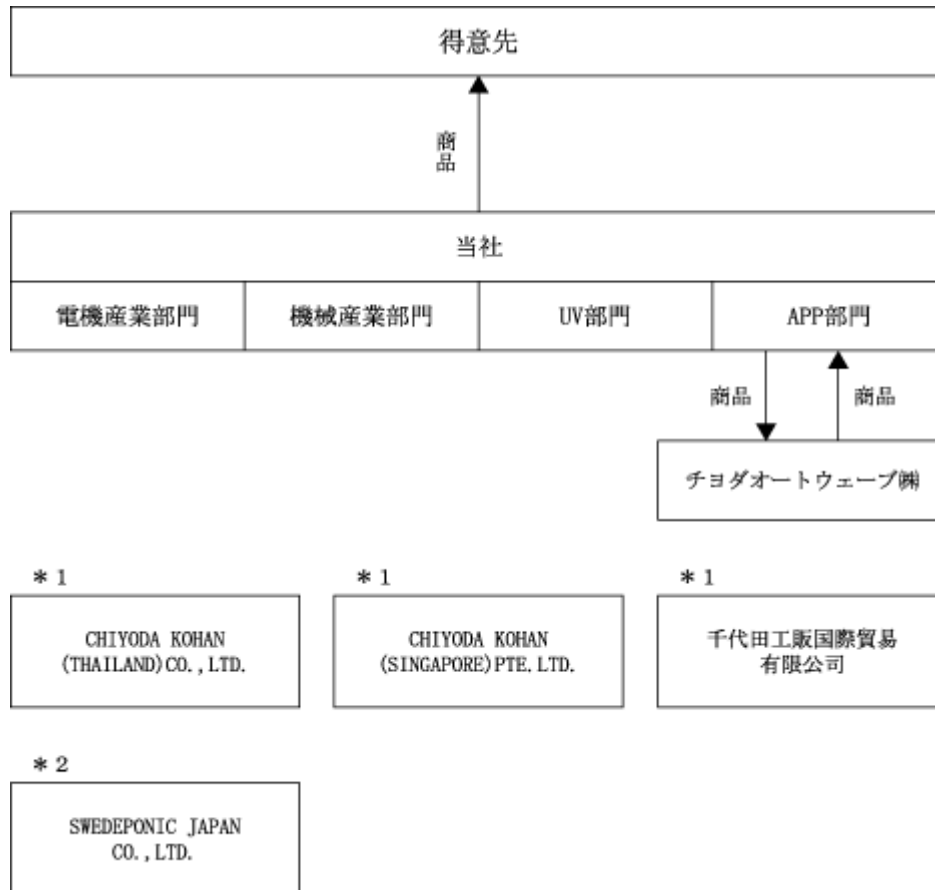
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び、子会社4社、関連会社1社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。

また、当社グループ固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 各種電気機械の販売 | 当社は、(株)東芝・IHIの総代理店であり、主として両社より仕入れた商品を販売しております。
電機産業部門においては、主に重電設備機器等を販売しております。
機械産業部門においては、主に環境設備機器等を販売しております。
子会社のCHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN(SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販国際貿易有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っておりますが、当社との取引は僅少であります。 |
| (2) 各種電気機械に附帯する工事 | 当社は、各種電気機械の販売に伴う据付工事及び設備工事を行っております。 |
| (3) 紫外線応用装置の販売 | 当社は、UV部門において紫外線応用装置を販売しております。 |
| (4) 自動車関連商品の販売 | 当社は、APP部門において自動車用ブレーキチューブ等を販売しております。 |
| (5) その他 | 子会社のチヨダオートウェーブ(株)において、自動車用ブレーキチューブの加工を行っております。
関連会社のSWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD.については、ハーブ類の販売を行っていましたが、現在は休眠会社であり将来は清算する予定であります。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ㈱(注)	東京都中央区	40,000	自動車用ブレーキ チューブの加工	100	当社APP部門の商品を加工して おります。 役員2名兼任しております。
(持分法適用関連会社) SWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD.	福岡市中央区	10,000	ハーブ類の販売 (休眠会社)	40	運転資金の貸付

(注) チヨダオートウェーブ㈱は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電機産業部門	106 (1)
機械産業部門	49 (5)
UV部門	28 (1)
APP部門	32 (27)
管理部門	30 (1)
合計	245 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222 (8)	43.9	16.0	6,520,529

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年に引き続き好調に推移しましたが、昨年9月の米国リーマンブラザーズ破綻を機に陥った未曾有の世界的不況はわが国の自動車、半導体、素材を始めとする基幹産業を直撃しました。円高、株安も加わって多くの企業が経営不振に陥りました。

厳しい市場環境ではありましたが、当社グループは積極的な営業展開と新しい市場の開拓に努め、総売上高は384億83百万円（前年同期比97.0%）、経常利益は6億11百万円（前年同期比56.1%）、当期純利益は2億42百万円（前年同期比41.7%）と前連結会計年度実績には及ばなかったものの堅調に推移しました。

部門別に見ますと、電機産業部門の電力関連は全国的な電力需要の低迷と東京電力の原子力発電所復旧活動が重なり、設備投資が低調で業績は低迷しました。

鉄鋼関連は自動車業界、建設業界の需要落ち込みが影響し全体的には新規の設備投資が手控えられましたが、当社は特高変電所設備、X線厚み計等の納入があり業績に寄与しました。受注面では炉用トランス更新の大型案件がありました。電鉄関連は新型特急車両、通勤車両の電機品と駅務システムの更新・改修等があり、順調に推移しました。

機械産業部門は、設備投資が大幅に下方修正され計画が延期、中止されたことで苦戦を強いられました。食品業界の物流システムや仕込み計装システム更新等の大型案件、LNG設備の受変電設備、クリーン搬送設備や大型電動機等がカバーし、部門全体としては利益を確保しました。

環境事業部門は、半導体業界の新工場建設計画の延期やプラントメーカーの受注減で、排水処理や液中膜システムのコンポーネント製品が低迷し、大幅な予算未達となりました。今後は環境改善、省エネ等に関わる新規製品の積極的な展開を行い業績回復に努めます。

自動車部品事業部門は、上半期は海外向け需要が好調でしたが、下半期は自動車メーカーの生産調整の影響から売上、受注ともに大きく落ち込み、黒字は確保したものの通年では予算の達成に至りませんでした。しかし尿素配管システムの新方式での参入や、大型の電気炉設置で新しい商品拡大が期待できる等の明るい材料があります。

UVシステム事業部門は、食品分野と上水に代表される公共分野が活発で、全体として予算を大幅に上回る業績を実現しました。来年度以降も上水分野には活発な計画があり、一般産業においてもメンテナンス主体の堅調な見通しがありますので、今後業績への貢献が見込まれます。

海外事業部門は、台湾及び中国向け液晶製造装置や、工場建設に関わる設備案件の引き合いがあるなど、新規顧客開拓が順調に進展して居り、事業の継続と利益の確保に明るい見通しがあります。

当社連結子会社のチヨダオートウェーブ(株)は、年間では売上、受注が大きく落ち込みましたが、上半期が好調であったこととコストマネジメントを並行して行ったことで黒字が確保できました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより34,286千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより204,878千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより148,206千円減少した結果、前連結会計年度に比べ318,598千円減少し、期末残高は3,193,606千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、34,286千円（前年同期は、使用した資金450,696千円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益609,691千円、売上債権の減少額2,753,008千円、投資有価証券評価損益262,172千円及び前受金の増加額891,401千円による収入が仕入債務の減少額3,011,598千円及び前渡金の増加額893,456千円による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、204,878千円（前年同期は、獲得した資金370,521千円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入90,994千円及び有価証券の満期償還による収入100,000千円を定期預金の預入による支出300,000千円及び有形固定資産の取得による支出144,378千円が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、148,206千円（前年同期は、使用した資金265,220千円）となりました。

これは、社債の償還による支出100,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出28,206千円及び配当金の支払20,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
電機産業部門(千円)	20,836,555	6.4
機械産業部門(千円)	9,715,579	13.5
UV部門(千円)	500,469	2,003.1
APP部門(千円)	3,542,875	23.4
合計	34,595,478	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電機産業部門(千円)	25,173,664	3.3	16,876,709	13.9
機械産業部門(千円)	11,428,431	8.9	7,666,960	143.5
UV部門(千円)	1,141,504	8.6	763,101	63.1
APP部門(千円)	3,494,513	39.6	2,341,836	40.4
合計	41,238,112	6.1	27,648,606	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	前年同期比(%)
電機産業部門(千円)	22,495,145	8.0
機械産業部門(千円)	10,483,976	13.8
UV部門(千円)	1,197,747	3.7
APP部門(千円)	4,306,784	22.1
合計	38,483,652	3.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において総販売高に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

平成21年度の景気動向は、昨年9月の米国リーマンブラザーズの破綻に端を発する世界同時不況の様相を呈しています。数年来外需に依存してきた日本の経済成長は世界経済の落ち込みから一挙に底を窺い、景気の先行きは混迷の極にあります。自動車産業を始めとする多くの企業は、個人の消費意欲の減退や円高も相俟って急激に設備投資を手控えています。中国に代表されるアジアの景気に回復の期待感はあるものの、当面予測の景況が続くものと思われる状況にあります。

このような経済環境下での安定した経営基盤の構築は、変化の予測を過たず、一歩先を見据えた経営資源の集中と独自事業の更なる育成を継続して推進することと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営環境の現況は大変厳しい局面にあります。当社グループは僅かな変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨に、市場から求められている局面に適応するニーズに合致した新しい情報ときめ細やかなサービスを追及しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し収益の確保を目指すこととしております。

(3) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開を確実にし好調分野への注力を図りながらも、重点分野としての環境対応商品、独自事業たる紫外線応用装置及び自動車関連商品等への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

(4) 具体的な取り組み状況等

お客様を始め、社会から信頼される企業たるべく、内にあっては、従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場動向を見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で安定した経営基盤の構築を目指します。対外的には、社会規範を遵守するとともに環境商品の拡販普及に努め、環境負荷の軽減に貢献する企業としてお客様を始め社会から信頼される企業を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業展開を心掛けておりますが、現状の顧客は電子産業や社会インフラ整備に携わる企業、自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があります。ことに不況下での投資リスクは大きく、慎重に精査する必要があります。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、今日の未曾有の不況下においては予測できない事態に見舞われる可能性を否定できません。今後共、取引先与信の推移については慎重に注視する必要があります。

(4) 人的資産について

景気の如何に関わらず、優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランスを念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っておりますが、厳しい経済状況の中、団塊世代の退職問題等と相俟って人的投資に難しい舵取りを要求されます。企業として個々人のスキルアップと人的投資のバランスについて慎重な決断が不可欠であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値ならびに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、投資、アフターサービス、法人税等、退職金等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年に引き続き好調な輸出と旺盛な個人消費意欲に牽引され好調裏に推移しましたが、昨年9月の米国リーマンブラザーズの破綻を機に景況が一変して世界同時不況の様相を呈し、輸出依存の景気は円高も加わって一気に後退、多くの企業の収益が大きく落ち込んだ一年でした。

このような環境の下、当社グループの業績は、売上高は384億83百万円、前年同期と比較して11億95百万円（3.0%）の減収となりました。また、損益面におきましても、経常利益は6億11百万円と前年同期と比較して4億78百万円（43.9%）、当期純利益は2億42百万円と前年同期と比較して3億40百万円（58.3%）の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の見通しについて

平成20年度における当社グループの事業環境は、当社の主要顧客たる社会のインフラ整備にかかわる企業や輸出に大きく業績を左右される自動車関連、電子関連の企業等が世界同時不況の影響下、昨年9月以降は設備投資意欲が急速に減退し、雇用不安からなる個人消費の冷え込み、加速する円高と株安とも相俟って、先行きは混沌として今後の展開は大変厳しいことが予想されます。

当社グループは、景気動向に影響を及ぼす多様な要因をしっかりと見極め、好調な分野、堅調な分野への展開を図るとともに、リスクマネジメント、コストマネジメントの推進を意識し、リスク要因の排除と景気に左右されることのない強固な経営基盤の構築をまいります。

(4) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、34百万円のキャッシュを獲得しております。これは主に、仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、2億4百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、定期預金を預入れしたことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億48百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に社債の償還によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)	営業及び 管理業務	41,970	—	14,048	5,262	61,280	125 (3)
札幌支店 (札幌市中央区)	営業業務	—	—	—	60	60	7
東北支店 (仙台市青葉区)	営業業務	—	—	—	17	17	5
新潟支店 (新潟市)	営業業務	—	—	—	47	47	8
北陸支店 (富山市)	営業業務	—	—	—	275	275	8
神奈川支店 (横浜市中区)	営業業務	—	—	—	11	11	3
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業業務	365	—	—	1,110	1,476	10 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	営業業務	—	—	—	56	56	8
中国支店 (広島市中区)	営業業務	—	—	—	34	34	7 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	営業業務	—	—	—	12	12	8 (1)
加賀事業所 (加賀市)	事務所兼工場	62	—	—	446	508	—
リサーチセンター (春日部市)	研究所兼倉庫	38,814	114,833 (432.92)	—	23,239	176,887	2
厚生施設 (9ヶ所)	従業員用社宅	75,523	67,467 (465.85)	—	92	143,083	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ(株)	石川工場 (石川県加賀市)	事務所兼工場	140,058	81,027 (9,819.16)	51,288	272,374	23 (27)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注) 1、2
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000	—	—

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	1	—	3	—	—	233	237
所有株式数 (株)	—	179,788	—	684,565	—	—	3,135,647	4,000,000
所有株式数の 割合 (%)	—	4.4	—	17.1	—	—	78.5	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座 7—13— 8	535	13.3
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1— 1— 1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都千代田区内幸町 2— 2— 2 富国生命ビル	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1— 1— 2	179	4.4
倉 島 幹 夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 3 - 6 - 3	100	2.5
斎 藤 親 平	東京都港区	67	1.6
斎 藤 博	東京都西東京市	67	1.6
西 田 悦 康	千葉県流山市	56	1.4
丸 川 大 二 郎	東京都豊島区	50	1.2
計	—	1,811	45.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、内部留保を充実させ、将来に亘り安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間5円（中間配当金1株当たり2.5円・期末配当金1株当たり2.5円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、一方で経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	10,000	2.50
平成21年6月23日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

5 【役員の状況】

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	丸 川 大二郎	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月	㈱東芝(旧東京芝浦電気㈱)入社 ㈱東芝 中部支社電力部長 ㈱東芝 北陸支社長 ㈱東芝 営業企画部長 ㈱東芝 社会インフラシステム社 副社長 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
専務取締役	塚 本 和 彦	昭和21年1月7日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成6年7月 平成10年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 当社主計部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)2	30
常務取締役	内 川 雅 晴	昭和23年6月22日生	昭和47年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社環境システム営業部長 当社名古屋支店長 当社取締役 当社関西支店長 当社常務取締役(現任)	(注)2	39
常務取締役	上 田 義 和	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成6年7月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社電機システム二部長 当社東北支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	松 浪 陽 介	昭和25年2月10日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成13年10月 平成15年10月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社首都圏第二営業部長 CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役(現任) 当社国際部長 CHIYODA KOHAN(SINGAPORE)PTE.LTD. 代表取締役(現任) 千代田工販国際貿易有限公司 代表取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	19
取締役	遠 田 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 平成7年7月 平成14年2月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 当社自動車部品営業部長 チヨダオートウェア㈱ 取締役(現任) 当社自動車部品事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	一二三 貴 志	昭和25年10月31日生	昭和48年4月 平成6年7月 平成11年4月 平成21年6月	当社入社 当社中国支店次長 当社中国支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
常勤監査役	細 川 公 平	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成12年1月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社電力部長 当社北陸支店長 当社自動車部品事業部長 当社UVシステム事業部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役	小 澤 善 哉	昭和42年5月27日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年1月 平成15年6月	新日本監査法人(旧太田昭和監査 法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—

監査役	服 部 信 也	昭和12年 7 月20日生	昭和40年 4 月 昭和53年 5 月 平成10年 5 月 平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成19年 4 月	弁護士登録 飯村義美法律事務所入所 服部法律事務所開設 服部・木下法律事務所と名称変更 当社監査役(現任) 服部法律事務所と名称変更 服部・戸塚法律事務所と名称変更	(注) 4	—
計						180

- (注) 1. 監査役小澤善哉及び服部信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役遠田肇及び一三貴志の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役細川公平の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業ごとの責任を明確化することにより、より一層経営基盤の強化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、7名で、管理本部長 塚本和彦、管理副本部長及び地域拠点担当 内川雅晴、第二営業本部長 上田義和、第一営業本部長 松浪陽介、自動車部品事業部長 遠田肇、中国支店長及び九州地区担当 一三貴志、UVシステム事業部長 深澤健で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、企業価値の創造に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員 6 名、執行役員 1 名の計 7 名(平成21年 6 月25日現在)で構成されており、毎月 1 回開催される経営会議に参画しております。又、執行役員制度導入に伴い、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の最高責任者たる代表取締役社長を加えた 7 名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、3 ヶ月に 1 回の定期開催の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図ってまいります。

当社は、監査役制度を採用し、監査役 3 名、うち 2 名の社外監査役(平成21年 6 月25日現在)を選任しております。監査役は、取締役の業務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の業務執行を監視しております。

当社と社外監査役との間の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している新橋監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	小川 明
	業務執行社員	田中 弘司

上記 2 名の公認会計士に加え、その補助者として 3 名の公認会計士と 2 名の会計士補等があり、合計 7 名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	124百万円
監査役に対する報酬	35百万円
計	159百万円

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	13	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	13	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,987,204	2 3,971,606
受取手形及び売掛金	14,830,188	12,033,888
有価証券	100,000	-
たな卸資産	607,105	-
商品及び製品	-	550,175
前渡金	2,749,985	3,643,441
繰延税金資産	178,461	124,743
その他	196,180	295,499
貸倒引当金	14,941	37,531
流動資産合計	22,634,184	20,581,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,046	494,023
減価償却累計額	198,849	197,229
建物（純額）	255,197	296,794
機械装置及び運搬具	34,394	80,032
減価償却累計額	26,136	32,347
機械装置及び運搬具（純額）	8,258	47,685
工具、器具及び備品	202,268	205,929
減価償却累計額	177,754	170,976
工具、器具及び備品（純額）	24,513	34,953
土地	266,108	263,328
リース資産	-	16,751
減価償却累計額	-	2,702
リース資産（純額）	-	14,048
有形固定資産合計	554,078	656,809
無形固定資産		
ソフトウェア	54,643	30,385
リース資産	-	4,270
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	167	154
無形固定資産合計	64,731	44,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,521,322	1, 2 925,733
長期貸付金	26,907	28,458
繰延税金資産	963	57,854
その他	1, 2 491,705	1, 2 379,386
貸倒引当金	82,436	115,948

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産合計	1,958,461	1,275,485
固定資産合計	2,577,271	1,977,027
資産合計	25,211,455	22,558,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 17,155,811	² 14,144,212
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	394,142	59,918
前受金	2,774,096	3,665,497
製品保証引当金	14,000	8,300
その他	468,172	366,475
流動負債合計	20,906,222	18,244,404
固定負債		
退職給付引当金	131,458	106,054
役員退職慰労引当金	91,738	87,675
繰延税金負債	2,469	-
その他	34,775	21,398
固定負債合計	260,441	215,128
負債合計	21,166,664	18,459,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	3,575,680	3,798,563
株主資本合計	3,775,680	3,998,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,110	100,755
評価・換算差額等合計	269,110	100,755
純資産合計	4,044,791	4,099,318
負債純資産合計	25,211,455	22,558,850

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	39,679,248	38,483,652
売上原価	35,178,420	34,566,773
売上総利益	4,500,827	3,916,879
販売費及び一般管理費	¹ 3,425,660	¹ 3,341,309
営業利益	1,075,167	575,569
営業外収益		
受取利息	6,487	6,555
受取配当金	30,417	30,996
保険配当金	4,676	4,318
雑収入	7,336	14,548
営業外収益合計	48,917	56,419
営業外費用		
支払利息	3,377	1,618
敷金保証金等解約損	4,800	2,463
手形流動化手数料	7,712	7,266
シンジケートローン手数料	5,861	3,882
為替差損	8,901	-
事務所移転費用	-	3,314
持分法による投資損失	66	29
雑損失	3,474	2,203
営業外費用合計	34,195	20,778
経常利益	1,089,889	611,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,050	5,950
投資有価証券売却益	25,686	-
受取補償金	-	427,351
特別利益合計	51,737	433,301
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	43,260
投資有価証券売却損	7,401	93,419
投資有価証券評価損	9,272	262,172
会員権評価損	-	35,968
減損損失	² 2,926	-
特別損失合計	19,600	434,820
税金等調整前当期純利益	1,122,026	609,691
法人税、住民税及び事業税	511,858	316,896
法人税等調整額	27,042	49,913
法人税等合計	538,900	366,809
当期純利益	583,125	242,882

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
前期末残高	3,032,555	3,575,680
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	20,000
当期純利益	583,125	242,882
当期変動額合計	543,125	222,882
当期末残高	3,575,680	3,798,563
株主資本合計		
前期末残高	3,232,555	3,775,680
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	20,000
当期純利益	583,125	242,882
当期変動額合計	543,125	222,882
当期末残高	3,775,680	3,998,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	772,539	269,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,429	168,355
当期変動額合計	503,429	168,355
当期末残高	269,110	100,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	772,539	269,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,429	168,355
当期変動額合計	503,429	168,355
当期末残高	269,110	100,755

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,005,094	4,044,791
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	20,000
当期純利益	583,125	242,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,429	168,355
当期変動額合計	39,696	54,526
当期末残高	4,044,791	4,099,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,122,026	609,691
減価償却費	54,194	69,455
減損損失	2,926	-
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	42,194	25,404
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	31,224	56,101
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	13,263	4,062
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	4,000	5,700
受取利息及び受取配当金	36,905	37,552
投資有価証券売却損益（ は益 ）	18,285	93,419
投資有価証券評価損益（ は益 ）	9,272	262,172
支払利息	1,179	1,327
社債利息	2,198	290
為替差損益（ は益 ）	810	281
持分法による投資損益（ は益 ）	66	29
有形固定資産除却損	39	1,044
会員権評価損	-	35,968
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,625,444	2,753,008
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	141,756	56,930
前渡金の増減額（ は増加 ）	563,206	893,456
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,500,173	3,011,598
前受金の増減額（ は減少 ）	588,521	891,401
未払費用の増減額（ は減少 ）	1,957	70,145
その他	94,015	127,017
小計	13,776	656,186
利息及び配当金の受取額	36,905	35,898
利息の支払額	3,377	1,618
法人税等の支払額	470,447	656,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,696	34,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	430,000	-
有形固定資産の取得による支出	29,777	144,378
有形固定資産の売却による収入	-	13,964
投資有価証券の取得による支出	28,243	52,919
投資有価証券の売却による収入	93,303	90,994
有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	1,700	7,000
貸付金の回収による収入	6,879	5,255
その他	99,939	89,204

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,521	204,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	200,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,220	28,206
配当金の支払額	40,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,220	148,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	200
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	345,661	318,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,857,866	3,512,204
現金及び現金同等物の期末残高	3,512,204	3,193,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 チヨダオートウェーブ(株) (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 チヨダオートウェーブ(株) (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 SWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD. (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 SWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD. (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ☐ ----- ハ たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの 同左 ☐ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19 年 3 月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3 月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 ☐ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ----- ----- ☐ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

(3) 重要な引当金の計上基準	----- イ 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 製品保証引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左
------------------------	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
(6) 重要なヘッジ会計の方法	-----	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より区分掲載することといたしました。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は、2,000千円であります。 -----	----- (連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、607,105千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	15,856千円	投資有価証券(株式)	15,856千円
その他(投資その他の資産) (出資金)	22,070千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	22,070千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
現金及び預金	3,000千円	現金及び預金	3,000千円
投資有価証券	11,720	投資有価証券	5,060
その他(投資その他の資産)	2,000	その他(投資その他の資産)	2,000
計	16,720	計	10,060
担保付債務		担保付債務	
支払手形及び買掛金	143,358千円	支払手形及び買掛金	102,158千円
3 受取手形譲渡高	341,225千円	3 受取手形譲渡高	599,944千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。		4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。	
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	1,000,000	差引額	1,000,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
1 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。			1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。		
主要な費目及び金額は次のとおりであります。			主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
貸倒引当金繰入額 99千円			貸倒引当金繰入額 22,635千円		
製品保証引当金繰入額 5,173			製品保証引当金繰入額 786		
役員退職慰労引当金繰入額 20,569			役員退職慰労引当金繰入額 17,447		
退職給付費用 134,028			退職給付費用 151,652		
役員報酬 147,869			役員報酬 146,897		
給与諸手当 1,065,813			給与諸手当 1,049,834		
従業員賞与 419,819			従業員賞与 354,905		
法定福利費 178,142			法定福利費 172,776		
福利厚生費 81,784			福利厚生費 69,732		
旅費交通費 199,948			旅費交通費 190,877		
減価償却費 41,089			減価償却費 52,782		
地代家賃 266,257			地代家賃 258,422		
2 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			-----		
場所	用途	種類			
本社 (東京都中央区)	本社設備	建物他			
当社は、本社について、共用資産としてグルーピングしております。					
本社移転計画に伴い、翌連結会計年度に事業の用途に供さなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,926千円）として特別損失に計上しております。					
その内訳は、建物1,917千円、工具、器具及び備品1,009千円であります。					
なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており売却等が困難なため、おおむね零円で評価しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,000	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,987,204	現金及び預金勘定 3,971,606
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 475,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 778,000
現金及び現金同等物 3,512,204	現金及び現金同等物 3,193,606

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (1) -----	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								
(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引で、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）																																								
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,150</td><td>4,099</td><td>2,050</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,900</td><td>2,799</td><td>5,100</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>150,425</td><td>79,958</td><td>70,466</td></tr><tr><td>合計</td><td>164,475</td><td>86,858</td><td>77,616</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	6,150	4,099	2,050	機械装置及び運搬具	7,900	2,799	5,100	工具、器具及び備品	150,425	79,958	70,466	合計	164,475	86,858	77,616	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,150</td><td>4,783</td><td>1,366</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,900</td><td>4,249</td><td>3,650</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>113,841</td><td>75,617</td><td>38,224</td></tr><tr><td>合計</td><td>127,891</td><td>84,651</td><td>43,240</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	6,150	4,783	1,366	機械装置及び運搬具	7,900	4,249	3,650	工具、器具及び備品	113,841	75,617	38,224	合計	127,891	84,651	43,240
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	6,150	4,099	2,050																																						
機械装置及び運搬具	7,900	2,799	5,100																																						
工具、器具及び備品	150,425	79,958	70,466																																						
合計	164,475	86,858	77,616																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	6,150	4,783	1,366																																						
機械装置及び運搬具	7,900	4,249	3,650																																						
工具、器具及び備品	113,841	75,617	38,224																																						
合計	127,891	84,651	43,240																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 34,777千円	1年内 23,397千円																																								
1年超 45,032千円	1年超 21,634千円																																								
合計 79,810千円	合計 45,032千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 36,463千円	支払リース料 36,815千円																																								
減価償却費相当額 34,080千円	減価償却費相当額 34,355千円																																								
支払利息相当額 2,647千円	支払利息相当額 2,059千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
1年内 4,392千円	1年内 4,339千円																																								
1年超 10,849千円	1年超 6,510千円																																								
合計 15,241千円	合計 10,849千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	699,007	1,153,278	454,270
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	699,007	1,153,278	454,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	421,517	313,803	107,713
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	421,517	313,803	107,713
合計		1,120,525	1,467,082	346,557

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,272千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
93,303	25,686	7,401

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,383
貸付信託受益証券	100,000
合計	138,383

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	383,043	551,696	168,653
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	383,043	551,696	168,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	597,680	297,805	299,874
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	597,680	297,805	299,874
合計		980,724	849,502	131,221

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損262,172千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,994	—	93,419

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,304
貸付信託受益証券	—
合計	38,304

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

変動相場等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役役に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項

為替予約取引の全部は、外貨建金銭債務に振当てたため、時価等の開示の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3 月31日現在)

年金資産の額	231,502,461千円
年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321千円
差引額	33,750,140千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年 3 月31日現在)

0.78%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上計算上の過去勤務債務残高27,280,499千円及び別途積立金33,750,140千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率法償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金65,454千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3 月31日現在)

年金資産の額	180,777,151千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044千円
差引額	26,063,892千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年 3 月31日現在)

0.78%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率法償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金65,960千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,416,451	1,518,182
(2) 年金資産(千円)	1,132,307	949,643
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	284,143	568,538
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	183,677	486,589
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	30,992	24,105
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	131,458	106,054
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(7) - (6)(千円)	131,458	106,054

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)」を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
退職給付費用(千円)	68,574	86,637
(1) 勤務費用(千円)	54,736	52,123
(2) 利息費用(千円)	35,535	35,354
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,954	16,985
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,144	23,032
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,887	6,887

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13	13

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	110,870	91,830
製品保証引当金	5,600	3,361
未払事業税	32,031	5,209
未払事業所税	1,400	1,417
未払給料	1,451	412
未払社会保険料	22,001	19,005
その他	5,108	3,507
合計	178,461	124,743
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	52,628	43,000
有価証券評価損	92,536	106,454
会員権評価損	28,566	43,490
貸倒引当金	11,665	38,079
役員退職慰労引当金	36,695	35,508
その他	4,902	4,974
小計	226,992	271,508
評価性引当額	142,745	183,457
合計	84,247	88,050
繰延税金負債との相殺	83,284	30,196
繰延税金資産の純額	963	57,854
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	85,752	30,196
合計	85,752	30,196
繰延税金資産との相殺	83,284	30,196
繰延税金負債の純額	2,469	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	14.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割等	0.9	1.7
評価性引当額	0.1	5.1
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	60.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における当社グループは、各種電気機械、自動車関連商品、紫外線応用装置の販売、並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務とする専門商社であり、総じて単一事業分野において営業活動を行っているため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	1,085,368	1,085,368
連結売上高(千円)	—	39,679,248
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.7	2.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域 ・ ・ ・ ・ ・ 台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	2,031,414	2,031,414
連結売上高(千円)	—	38,483,652
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	5.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域 ・ ・ ・ ・ ・ 台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,011円19銭	1 株当たり純資産額 1,024円82銭
1 株当たり当期純利益金額 145円78銭	1 株当たり当期純利益金額 60円72銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,044,791	4,099,318
普通株式に係る純資産額(千円)	4,044,791	4,099,318
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,000	4,000

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(千円)	583,125	242,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,125	242,882
期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
千代田工販株式会社	第7回無担保社債	平成17年 8月31日	100,000 (100,000)	—	0.70	無担保 社債	平成20年 8月29日
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務(注3)	—	5,279	1.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3)	—	13,643	1.80	平成22年4月6日 ~平成24年12月6日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	27,020	27,020	2.03	—
長期未払金(注3)	33,775	6,755	2.03	平成22年4月6日 ~平成22年6月6日
計	60,796	52,698	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,442	5,611	2,589	—
その他の 有利子負債	6,755	—	—	—

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,882,124	1 3,941,421
受取手形	3,098,207	1,627,858
売掛金	11,733,245	10,406,354
有価証券	100,000	-
商品	607,105	-
商品及び製品	-	550,175
前渡金	2,749,985	3,643,441
繰延税金資産	169,748	121,348
未収入金	181,179	218,156
その他	51,974	107,195
貸倒引当金	14,941	37,531
流動資産合計	22,558,630	20,578,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,968	329,571
減価償却累計額	183,396	172,835
建物（純額）	121,571	156,736
機械及び装置	9,500	9,500
減価償却累計額	9,119	9,214
機械及び装置（純額）	380	285
工具、器具及び備品	196,276	197,763
減価償却累計額	174,609	166,544
工具、器具及び備品（純額）	21,667	31,219
土地	195,522	182,300
リース資産	-	16,751
減価償却累計額	-	2,702
リース資産（純額）	-	14,048
有形固定資産合計	339,141	384,589
無形固定資産		
ソフトウェア	54,643	30,385
リース資産	-	4,270
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	64,419	44,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,505,465	1 887,806
関係会社株式	15,857	15,857
関係会社出資金	22,070	22,070
従業員に対する長期貸付金	9,806	14,450

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
関係会社長期貸付金	146,864	105,953
繰延税金資産	2,629	51,504
敷金及び保証金	284,467	200,345
会員権	170,189	128,221
その他	1 9,808	1 45,711
貸倒引当金	91,056	124,522
投資その他の資産合計	2,076,102	1,347,398
固定資産合計	2,479,663	1,776,420
資産合計	25,038,293	22,354,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,326,340	4,864,974
買掛金	1 10,892,682	1 9,296,358
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	-	5,279
未払金	49,863	31,518
未払費用	359,201	295,699
未払法人税等	354,893	59,918
前受金	2,774,096	3,665,497
預り金	25,459	22,117
製品保証引当金	14,000	8,300
その他	1,672	105
流動負債合計	20,898,209	18,249,770
固定負債		
リース債務	-	13,643
退職給付引当金	129,163	102,780
役員退職慰労引当金	91,738	87,675
その他	34,775	7,755
固定負債合計	255,677	211,854
負債合計	21,153,887	18,461,624

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	2,215,000	2,715,000
繰越利益剰余金	1,050,295	727,461
利益剰余金合計	3,415,295	3,592,461
株主資本合計	3,615,295	3,792,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,110	100,755
評価・換算差額等合計	269,110	100,755
純資産合計	3,884,406	3,893,216
負債純資産合計	25,038,293	22,354,841

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
総売上高	39,430,495	38,179,119
手数料収入	254,238	309,624
売上高合計	39,684,734	38,488,743
売上原価		
商品期首たな卸高	465,348	607,105
当期商品仕入高	35,474,502	34,595,478
合計	35,939,851	35,202,584
商品期末たな卸高	607,105	550,175
売上原価合計	35,332,745	34,652,408
売上総利益	4,351,989	3,836,335
販売費及び一般管理費	¹ 3,401,053	¹ 3,326,584
営業利益	950,935	509,750
営業外収益		
受取利息	9,637	9,287
受取配当金	30,417	30,996
為替差益	-	3,516
保険配当金	4,676	4,318
雑収入	8,031	12,062
営業外収益合計	52,762	60,181
営業外費用		
支払利息	1,848	1,618
社債利息	1,529	-
敷金保証金等解約損	3,975	2,431
手形流動化手数料	7,712	7,266
シンジケートローン手数料	5,861	3,882
為替差損	8,901	-
事務所移転費用	-	3,314
雑損失	3,474	1,383
営業外費用合計	33,304	19,897
経常利益	970,393	550,034
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,050	5,950
投資有価証券売却益	25,686	-
受取補償金	-	427,351
特別利益合計	51,737	433,301

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	43,260
投資有価証券売却損	7,401	93,419
投資有価証券評価損	9,272	262,172
会員権評価損	-	35,968
減損損失	2,926	-
特別損失合計	19,600	434,820
税引前当期純利益	1,002,530	548,515
法人税、住民税及び事業税	460,252	296,268
法人税等調整額	27,986	55,080
法人税等合計	488,238	351,349
当期純利益	514,292	197,166

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	134,390	-
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	134,390	-
当期変動額合計	134,390	-
当期末残高	-	-
配当準備積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	1,715,000	2,215,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,215,000	2,715,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	941,613	1,050,295
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	20,000
退職手当積立金の取崩	134,390	-
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期純利益	514,292	197,166
当期変動額合計	108,682	322,833
当期末残高	1,050,295	727,461

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,941,003	3,415,295
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	20,000
退職手当積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	514,292	197,166
当期変動額合計	474,292	177,166
当期末残高	3,415,295	3,592,461
株主資本合計		
前期末残高	3,141,003	3,615,295
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	20,000
当期純利益	514,292	197,166
当期変動額合計	474,292	177,166
当期末残高	3,615,295	3,792,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	772,539	269,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,429	168,355
当期変動額合計	503,429	168,355
当期末残高	269,110	100,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	772,539	269,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,429	168,355
当期変動額合計	503,429	168,355
当期末残高	269,110	100,755
純資産合計		
前期末残高	3,913,543	3,884,406
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	20,000
当期純利益	514,292	197,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,429	168,355
当期変動額合計	29,136	8,810
当期末残高	3,884,406	3,893,216

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によっ て算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ -----	デリバティブ 時価法を採用しております。
3 商品の評価基準及び評価 方法	評価基準.....原価法 評価方法.....移動平均法	移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)によってお ります。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日 公表の「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 企業 会計基準第9号)を適用しておりま す。 なお、この変更に伴う売上総利益、 営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益に与える影響は軽微でありま す。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号) 及び (法人税施 行令の一部を改正する政令 平成19 年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、 当事業年度から、平成19年 4 月 1 日 以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 -----

	(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	-----	
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基く定額法によっております。 -----	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する企業会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 同左	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。		
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7 リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 -----
8 ヘッジ会計の方法	-----	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性のある外貨建仕入債務 (3) ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「有価証券」は、金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲載することと致しました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他の流動資産」に含まれる「有価証券」は、2,000千円であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>11,720</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,720</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>143,358千円</td></tr> </table> 2 受取手形譲渡高 341,225千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	現金及び預金	3,000千円	投資有価証券	11,720	その他(投資その他の資産)	2,000	計	16,720	買掛金	143,358千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5,060</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,060</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>102,158千円</td></tr> </table> 2 受取手形譲渡高 599,944千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	現金及び預金	3,000千円	投資有価証券	5,060	その他(投資その他の資産)	2,000	計	10,060	買掛金	102,158千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
現金及び預金	3,000千円																																
投資有価証券	11,720																																
その他(投資その他の資産)	2,000																																
計	16,720																																
買掛金	143,358千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,000,000																																
現金及び預金	3,000千円																																
投資有価証券	5,060																																
その他(投資その他の資産)	2,000																																
計	10,060																																
買掛金	102,158千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,000,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
1 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。			1 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。		
主要な費目及び金額は次のとおりであります。			主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
貸倒引当金繰入額 一千円			貸倒引当金繰入額 22,590千円		
製品保証引当金繰入額 5,173			製品保証引当金繰入額 786		
役員退職慰労引当金繰入額 20,569			役員退職慰労引当金繰入額 17,447		
退職給付費用 132,649			退職給付費用 151,504		
役員報酬 131,470			役員報酬 135,506		
給与諸手当 1,057,591			給与諸手当 1,044,951		
従業員賞与 418,679			従業員賞与 353,800		
法定福利費 178,142			法定福利費 172,776		
福利厚生費 77,378			福利厚生費 66,690		
旅費交通費 193,860			旅費交通費 185,858		
交際費 176,856			交際費 178,890		
減価償却費 41,089			減価償却費 52,782		
地代家賃 263,708			地代家賃 256,469		
2 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。			-----		
場所	用途	種類			
本社 (東京都中央区)	本社設備	建物他			
当社は、本社について、共用資産としてグルーピングしております。					
本社移転計画に伴い、翌事業年度に事業の用途に供さなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,926千円）として特別損失に計上しております。					
その内訳は、建物1,917千円、工具、器具及び備品1,009千円であります。					
なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており売却等が困難なため、おおむね零円で評価しております。					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1．ファイナンス・リース取引 (1) ----- 	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	107,920	89,100
製品保証引当金	5,600	3,361
未払事業税	28,595	5,682
未払事業所税	1,400	1,417
未払社会保険料	21,260	18,347
その他	4,973	3,439
合計	169,748	121,348
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	51,665	41,625
有価証券評価損	94,136	106,454
会員権評価損	28,566	43,490
貸倒引当金	20,065	38,079
役員退職慰労引当金	36,695	35,508
その他	—	—
小計	231,127	265,158
評価性引当額	142,745	183,457
合計	88,382	81,700
繰延税金負債との相殺	85,752	30,196
繰延税金資産の純額	2,629	51,504
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	85,752	30,196
合計	85,752	30,196
繰延税金資産との相殺	85,752	30,196
繰延税金負債の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	15.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
住民税均等割等	0.9	1.8
評価性引当額	0.1	7.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	64.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	971円10銭	1 株当たり純資産額	973円30銭
1 株当たり当期純利益金額	128円57銭	1 株当たり当期純利益金額	49円29銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,884,406	3,893,216
普通株式に係る純資産額(千円)	3,884,406	3,893,216
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,000	4,000

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(千円)	514,292	197,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,292	197,166
期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄(株)	190,303	135,496
		サンケン電気(株)	396,553	100,327
		北陸電力(株)	36,234	85,874
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,780	84,499
		(株)東芝	194,190	49,324
		京成電鉄(株)	100,000	49,300
		(株)クボタ	87,852	47,001
		大平洋金属(株)	91,984	39,553
		(株)淀川製鋼所	89,273	36,066
		(株)スギノマシン	15,000	35,500
		(株)ＩＨＩ	289,144	32,384
		全日本空輸(株)	64,587	24,930
		亀田製菓(株)	17,337	22,885
		大同特殊鋼(株)	80,000	19,440
		新京成電鉄(株)	49,821	17,835
		住友電気工業(株)	15,698	12,888
		アサヒビール(株)	10,000	11,760
		日本化学工業(株)	65,461	10,342
		ニッタ(株)	10,000	10,100
		(株)岡村製作所	18,472	8,293
		日新製鋼(株)	42,033	6,935
		野村マイクロ・サイエンス(株)	20,000	6,720
		東芝テック(株)	24,840	6,234
		千代田化工建設(株)	11,568	6,061
		西芝電機(株)	30,000	3,960
		(株)日本製紙グルー プ本社	1,469	3,511
		日本曹達(株)	10,000	2,870
		(株)タクマ	17,345	2,619
		井関農機(株)	10,000	2,380
		他 17銘柄	48,897	12,708
計			2,062,849	887,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	304,968	50,063	25,460	329,571	172,835	14,262	156,736
機械及び装置	9,500	—	—	9,500	9,214	94	285
工具、器具及び備品	196,276	19,688	18,200	197,763	166,544	9,756	31,219
土地	195,522	—	13,221	182,300	—	—	182,300
リース資産	—	16,751	—	16,751	2,702	2,702	14,048
有形固定資産合計	706,267	86,502	56,882	735,887	351,297	26,817	384,589
無形固定資産							
ソフトウェア	126,100	978	—	127,078	96,692	25,236	30,385
リース資産	—	5,000	—	5,000	729	729	4,270
電話加入権	9,775	—	—	9,775	—	—	9,775
無形固定資産合計	135,875	5,978	—	141,854	97,422	25,965	44,432
長期前払費用	599	—	514	85	—	—	85
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社等	事務所内装設備	33,822	千円
	本社等	照明・電気設備	10,729	
	本社等	冷暖房設備	3,931	
	本社等	災害報知設備	1,579	
工具、器具及び備品	本社等	金庫他事務機器	3,110	
	本社等	テスト用測定機器	15,934	
リース資産	本社等	事務機器等	21,751	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社等	事務所内装設備	15,744	千円
	厚生施設	社宅用建物	9,715	
工具、器具及び備品	本社等	金庫他事務機器	11,469	
	本社等	テスト用測定機器	5,289	
土地	厚生施設	社宅用土地	13,221	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	105,997	80,294	3,844	20,394	162,054
製品保証引当金(注) 2	14,000	8,300	6,486	7,513	8,300
役員退職慰労引当金	91,738	17,447	21,510	—	87,675

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に回収による戻入額6,480千円、及び一般債権の実績率による洗替額13,913千円であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,046
預金	
当座預金	807,970
普通預金	414,404
通知預金	1,510,000
定期預金	1,208,000
小計	3,940,375
合計	3,941,421

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田化工建設(株)	280,000
日新製鋼(株)	99,895
リケン(株)	88,765
東芝テック(株)	62,426
三菱アルミニウム(株)	58,145
その他	1,038,624
合計	1,627,858

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4 月	579,249
5 月	62,454
6 月	486,900
7 月	337,672
8 月	136,525
9 月	21,211
10月以降	3,843
合計	1,627,858

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒビール(株)	872,069
AU Optronics Corp.	700,870
(株)電業社機械製作所	569,387
出光興産(株)	434,708
(株)東芝	430,383
その他	7,398,935
合計	10,406,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,733,245	40,309,882	41,636,774	10,406,354	80.00	100

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
電気機器	6,857
機械機器	59,817
紫外線応用装置	127,054
自動車関連商品	356,446
合計	550,175

ホ 前渡金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝三菱電機産業システム(株)	3,151,995
(株)東芝	486,695
みづほ工業(株)	3,081
セイコー化工機(株)	1,512
その他	157
合計	3,643,441

流動負債

イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	799,173
東芝三菱電機産業システム(株)	721,147
ニッタ・ムアー(株)	578,452
(株)クボタ	174,786
東芝ＩＴコントロールシステム(株)	157,221
その他	2,434,193
合計	4,864,974

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年４月	1,563,805
５月	1,018,472
６月	1,371,270
７月	776,164
８月	119,901
９月	15,359
10月以降	—
合計	4,864,974

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝三菱電機産業システム(株)	2,765,487
(株)東芝	1,824,135
(株)メイキコウ	1,275,006
オルガノ中部(株)	716,859
(株)ディーゼルユナイテッド	430,437
その他	2,284,433
合計	9,296,358

八 前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	2,429,700
中越パルプ工業(株)	270,585
常磐共同火力(株)	476,700
三井金属鉱業(株)	348,390
その他	140,122
合計	3,665,497

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	—
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。
2. 平成21年6月23日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株とする単元株制度を導入しております。
3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第83期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第84期中(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)平成20年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。